

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] (55403) 紀伊半島地域の活性化事業
 評価年月日] 平成12年11月 9日現在
 担当部課名] 地域振興部 地域振興課
 記入課名・課長名・電話番号] 地域振興課長 辻村 正彰 059-224-2374

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：地域づくりの推進 (V-5)

施策：過疎地域、離島、半島地域などの振興 (4)

総合計画の目標項目：東紀州活性化大学によるリーダーの育成

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：県境を越えた交流・連携の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

平成5年度に県と市町村で「東紀州ふるさとふれあい交流圏の形成」を目指すこととする活性化の方向を打ち出した。これを踏まえて、知事を本部長とする「東紀州地域活性化推進本部」及び東紀州地域8市町村長と県で構成する「東紀州地域活性化事業推進協議会」を軸として、県、市町村、民間が一体となって取り組んでいる。

平成11年度に開催した「東紀州体験フェスタ」を契機に、地域資源を活かした集客交流の機運が高まっており、平成12年度はフェスタの成果を活かした事業を展開して一層の集客交流につなげている。

今後は、経済効果の大きい宿泊関連産業や生鮮食材を活用した産業の振興を図っていく。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

熊野古道(伊勢路)を始めとした地域資源や「かんきつ」、「うめ」の栽培等、地域特性を活かした産業や都会にない魅力を活かした集客交流(熊野古道ウォークのツアー商品化、PFIを活用した交流拠点施設の計画)を図ることにより地域を活性化させる。

また、東紀州体験フェスタ開催により活性化に向けた地元の気運が高まっており、これを地元住民が積極的に参加する地域振興につなげていく。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

① PFI導入に伴う経費削減率	従来の手法で整備した場合の経費
	PFI手法で整備した場合の経費
② 交流人口の増加率 (東紀州地域活性化事業達成度)	本年度東紀州地域観光入込客数
	前年度東紀州地域観光入込客数
③ 地域内純生産額の増加率	本年度東紀州地域内純生産額
	前年度東紀州地域内純生産額

*④ 東紀州活性化大学卒業者数(累計)

②変更した場合の成果指標名・成果指標式
(変更なし)

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ① 公共事業における経費負担に関し、PFIを導入した場合の削減効果の検証が必要である。
- ② 活性化のための各種事業を実施した成果は、地域外からの入込客数の伸びとして現れる。
- ③ 東紀州地域産品の生産の振興に係る事業の成果は、純生産額の伸びとして現れる。
- ④ 東紀州活性化大学卒業生の増加は、地域づくり、産業おこしを推進する地域住民を養成し、地域内外との交流が活発化する。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- ・ 地域間交流を通じた活性化
- ・ 地域資源を活用した活性化施策の推進
- ・ 自主的な取り組みによる地域づくり
- ・ 地域づくりを担う人材の育成

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

「東紀州体験フェスタ」を実施し、期間中に66万6千人の方がイベントへの参加、熊野古道ウォーク等により東紀州地域を訪れ、地域に活力を与えることとなった。

これにより、熊野古道ウォーク者数が平成9年に1万人、平成10年に3万人、平成11年には14万人に増加した。

②前年度に残った課題

- ・ 東紀州地域活性化事業推進協議会について、地域振興の中心的役割を行政から地域住民へスムーズに移行させる中で、今後のあり方について議論する必要がある。
- ・ 熊野古道(伊勢路)に続く地域活用資源(楯ヶ崎、丸山千枚田等)の発掘、宣伝についての戦略を立てる必要がある。
- ・ 交流拠点施設に関する官民の適正なスキームを構築する必要がある。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

前年度に開催した東紀州体験フェスタの成果や課題を活かし、体験型イベントや集客交流戦略に官民一体で取り組み、これを定着させるため、「東紀州体験交流戦略会議」を設置し、体験交流、食文化、宿泊についての検討・研究を行っている。

このほか、東紀州活性化大学による人材育成、交流拠点施設の民活化調査、かんきつ栽培の高付加価値化に取り組んでいる。このうち、東紀州活性化大学においては、第6期生31名が卒業し、第1期生からの卒業生累計は167名となり、着実に地域の人材育成が進んでいる。

紀南交流拠点は、官民の投資施設構成の調整を行い、事業スキームを構築し、PFI法に基づいて実施方針を定め公募を実施した。紀北交流拠点は、深層水事業実現のため、需要開拓を図るとともに利用検討を行い、又、交流拠点の新たな機能についても検討を行った。

②本年度残ると思われる課題

- ・ 東紀州体験フェスタの成果を活かした体験交流について、今後の進め方を議論する必要がある。
- ・ 東紀州地域活性化事業推進協議会に地元商工会、交通関連企業等に参画してもらい、地域が一体となって活性化に取り組む組織体制を検討する必要がある。
- ・ 紀北交流拠点の事業化手法を検討する必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

(東紀州地域活性化推進施策支援事業)

東紀州体験フェスタで得た集客交流のノウハウや手法を生かして他地域から人々を呼び込み、地域活性化につなげる。フェスタ終了後、市町村を始め民間企業、住民が一丸となった取り組みが期待されており、県では東紀州地域活性化事業推進協議会を強化してこれにあたっている。

そのため、今年度より、従来の活性化協議会の事業を見直し、集客交流に重点を置いた事業を実施している。

具体的には、熊野学の取り組み、経済効果につながる宿泊対策、「食」をテーマとしたイベントでの集客の拡大、エージェントとの連携などの取り組みを行っている。来年度はこれらの取組を継続するとともに、修学旅行に向けた体験コースの検討及び商品化、熊野学講座の開催、東紀州の物産販売戦略などに新たに取り組む。

(東紀州交流拠点推進事業)

紀南交流拠点は、優先交渉権者と交渉のうえ事業主体の契約を行い、また、紀北交流拠点については事業構造を明確にし事業推進を図っていく。

(東紀州電子回廊構想推進事業)

東紀州地域において問題となっている過疎化をはじめとした高齢化・地域産業の停滞等を解消して地域住民が生き生きとした暮らしをするためには、情報化が有効な手段である。

そこで、東紀州地域の情報化を推進するために、国の「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」の採択を受け、平成12年度末に東紀州地域の全世帯がケーブルテレビサービスエリア内となる。

整備されるケーブルテレビは双方向・大容量通信機能を持っており、この機能を活用して、福祉、防災、遠隔教育等、公共的なアプリケーションシステムを構築し、地域の活性化及び住民の利便性の向上を推進する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)		必要概算 コスト (円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)		
前々年度 (H10年度)	② 1.04 ③ 1.05	② 0.92 ③	1 0 4	4 2 0, 6 9 3 1 7, 3 0 5		493,028
前年度 (H11年度)	② 1.10 ③ 0.96	② 1.12 ③	1 3 6	1 5 8, 6 5 9 1 3, 2 3 1		213,568
本年度 (H12年度)	② 0.94 ③ 0.96	_____	1 6 7	1 5 2, 6 9 3 1 7, 4 3 2		225,733
本年度補正後 (H12年度)	_____	_____	_____	_____		_____
翌年度 (H13年度)	② 1.02 ③ 0.96	_____	2 0 0	3 6 2, 5 1 6 3 3, 7 1 4		503,778
計画目標年次 (H13年度)	_____	_____	2 0 0	4, 9 9 6, 4 3 6 2 2, 3 3 2		5,093,618

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

◎交流拠点推進事業費 ↑

◇紀南地域活性化推進事業 ↑

・東紀州電子回廊構想推進事業 →

△熊野古道フィールドミュージアム推進事業 ↑

△紀北マリンスポーツ普及促進事業 ↑

△スキューバダイビングエリア・フラッシュアップ事業 ↑

間接的に貢献する

◇東紀州地域活性化推進施策支援事業補助金 →

△紀南ダイビングスポット支援整備事業(新) →

*東紀州かんきつ産地イメージ確立推進
支援事業補助金(廃止)

*かんきつ作業受委託推進事業費補助金(廃止)

・紀南広域交流施設「うめの郷」創生
事業費補助金 ↑

・紀南地域におけるたかな振興事業費補助金 →

△かんきつ高品質化栽培推進事業補助金(新)

◎地産地消モデル地域「紀南ゆうきの里」推進事業(新) →

・紀南地域農山漁村体験交流受け入れ体制整備対策事業(新) →

・東紀州かんきつ産地再編事業費補助金(新)

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

・東紀州地域活性化推進体制整備費 →

*東紀州かんきつ産地イメージ確立推進事業費附帯事務費(廃止)

即効性(2年以下)

中期的(3年～5年)

長期的(6年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に 新)を付す

事務事業名 担当課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (時間)
東紀州地域活性化推進施策支援事業補助金 東紀州地域活性化推進体制整備費 (地域振興課)	東紀州活性化事業実施累計	平成5年度に実施した「東紀州地域活性化調査」の結果をふまえ東紀州地域の活性化を図るため、東紀州8市町村が協同して実施する地域活性化のためのイベント等の事業を支援する。また、東紀州体験フェスタで社会実験した様々なイベントの成果・ノウハウを生かし、集客交流につなげる事業を展開する。一方で、東紀州は外部から人を受け入れるについて様々な課題があり、これを解消するため、地域を活かした事業を実施する。	66,176	△ 492	4,160	0
交流拠点推進事業費 (地域振興課)	東紀州交流拠点施設整備の進捗率	東紀州地域の活性化を図るため、平成10・11年度に実施した事業主体公募条件整備のため民活化調査の結果をもとに、平成12年度は事業スキームを構築し、事業主体の公募・選定を行った。平成13年度紀南は事業主体との契約を予定しており、紀北は事業構造を明確にし事業推進を図る。	132,514	+ 90,547	11,110	+ 2,610
東紀州電子回廊構想推進事業 (情報政策課)	建設資金調達度	東紀州地域の全世帯をケーブルテレビサービスエリア内とし、ケーブルテレビの双方向・大容量通信機能を活用して、福祉、防災、遠隔教育等、公共的なアプリケーションシステムを構築し地域の活性化及び住民の利便性向上を目指す。	1,236	△ 22,500	1,000	0
(新) かんきつ高品質化栽培推進事業補助金 (農芸畜産振興課)	かんきつ高品質化対策面積	極早生みかんを中心とした高品質対策、省力栽培対策の普及を図るため、推進体制等の検討を行うとともに、モデル園地を設置して地域への普及を行う。	11,685	+ 11,685	624	+ 624
紀南地域におけるたかな振興事業費補助金 (農芸畜産振興課)	たかな栽培面積	紀南地域の産業の活性化と高齢者対策の一環として、紀南地域の伝統的食材の一つである「たかな」について、県内主要都市において消費宣伝活動等を展開することにより地域特産物として育成する。	2,830	△ 557	500	0
(新) 東紀州かんきつ産地再編事業費 (農芸畜産振興課)	高品質化対策の面積増加数	東紀州(紀南)地域の特産作物であるかんきつ類について、低等階級果実の発生を最小限に留めるとともに、かんきつ経営における品種・面積等の「ベストミックス」化を促進するためのレベルアップ促進費を交付し、生産者の主体的取り組みを基本とする産地再編活動に取り組むことにより、21世紀に通用する全国トップレベルの果樹産地を育成する。	12,851	12,851	500	500
紀南広域交流「うめの郷」創生事業費補	創生達成度	紀南地域の一次産業活性化を図るため、梅園の整備により集客交流資源として活用をはかるとともに担い手の確保と高齢	1,441	+ 462	500	0

基本事務事業名： 紀伊半島地域の活性化事業

6/6

助金 (農林水産経営企画課)		者でも対応しうる農業形態を創生する。				
(新) 紀南地域農山漁村体験交流受け入れ体制整備対策事業 (産業政策課)	地域の交流活性化度	紀南地域での体験交流活性化の核となるグループの活動への支援を行い、都市住民等との交流活動の拠点となる受け皿組織の活動に対し助成する。	5,000	+5,000	300	+300
(新) 紀南ダイビングスポット支援整備事業 (産業政策課)	ダイビングハウス利用者率	起案地域のダイビングスポットエリアの近くの利便のよい陸地域にシャワー室等を備えたダイビングハウスを設置する。	12,470	+12,470	100	+100
(新) 地産地消モデル地域「紀南ゆうきの里」推進事業 (産業政策課)	有機農作物の生産面積	有機性資源を活用した有機農産物生産活動を通じて、資源の循環、地域産業の活性化、地域住民の健康づくりを推進するため、推進協議会の開催、オーガニック推進センターの活動、チャレンジ有機農業支援事業等を行う。	78,230	+ 78,230	4,500	+4,500
(新) 熊野古道フィールドミュージアム推進事業 (紀北県民局)	熊野古道来訪者増加率	熊野古道ブームを一過性のものにせず、地域の財産として永続的に守り育てていくため、歴史文化と豊かな自然が相まって強烈な魅力を放つ熊野古道のエリア全体をフィールドミュージアムと位置づけ、来訪者と地域住民の憩いの場としていく	4,660	+ 4,660	600	+ 600
(新) 紀北マリンスポーツ普及促進事業 (紀北県民局)	スキューバダイビング利用客増加率	紀北地域の豊かな海洋資源を活かした体験交流の推進を図るため、スキューバダイビング、釣り、カヌー、ヨット等のマリンスポーツの普及促進を図る。	8,851	+ 8,851	600	+ 600
(新) 紀南地域活性化推進事業 (紀南県民局)	地域振興策への貢献度	紀南地域の活性化に向け、関係市町村、地域内の各種組織・団体、地域住民等と連携し、地域の抱える課題に積極的に対処し、地域資源の活用手法など種々の検討を行うとともに、創意工夫のもとに新たな地域づくりを進めていくことを目的とする。	22,394	+ 22,394	8,320	+ 8,320
(新) スキューバダイビングエリアブラッシュアップ事業 (紀南県民局)	スキューバダイビング施設への来客の増加率	平成11年4月にオープンしたダイビングリゾート熊野灘の利用者数は、2年目を迎え順調に増加しているが、地域資源のブラッシュアップを図り、ダイビングスポットの新規開拓と利用者のさらなる開拓・固定化を図る必要があるため、市町村、漁業協同組合と連携して事業を進める。	2,178	+ 2,178	900	+ 900